

政変を比較する

——インドネシアの一九九八年政変とチュニジア・エジプトの政変

増原綾子

はじめに

チュニジアの「ジャスミン革命」に端を発した民主化運動は、瞬く間に中東諸国を覆うほどの大きな波となった。研究者の間で久しく「中東アラブ地域では民主化は起らない」といった考え方に支配されてきたこの地域について、今回の政変を機に「権威主義持統論」の見直しとともに、民主化移行が議論され始めた。

本稿では、中東政変のなかでも、強権支配が倒れて民主化移行の道を歩み始めたチュニジアとエジプトに注目し、一九九八年五月の政変によって強権支配に終止符が打たれたインドネシアとの比較を通じて、これらの政変の性格を

明らかにする。

この三国は、大統領に権力と富が集中した強権的な支配が市民主体の民主化運動によって崩壊したという点で共通している。政変を地域独自の視点から分析することが重要な視点に基づいて分析することで、地域の中から眺めたときに見えるものとは異なる特徴や性格を明らかにすることができるとは異なるか。こうした考えに基づいて、この三国の強権支配の構造と政変の背景、そして政変のプロセスを分析することが本稿の目的である。

I 三国の支配構造と政変プロセスの比較

1 強権支配の構造と政変の背景

インドネシアのスハルト (Suharto) 政権、チュニジアのベン・アリ (Zine el-Abidine Ben Ali) 政権、エジプトのフスニ・ムバラク (Husni Mubarak) 政権における支配の構造と、三国で起こった政変の背景として、次のような共通点をあげることができる。

第一に、支配者たる大統領とその親族に権力と富が集中し、軍と与党 (インドネシアのゴルカル、チュニジアの立憲民主連合、エジプトの国民民主党) 双方が大統領を支える権力パートナーであったということである。政党システムは巨大な与党と弱小の野党から成り、いずれの国においても与党のライバルになり得るような大衆動員力のあるイスラーム団体は合法的な政治活動を許されなかった。選挙は行われていたものの、常に与党が勝利を収めるように選挙制度は操作され、選挙時に与党は政府や軍から支援を受けた。与党議員に占められた議会は行政政府に対するチェック機能を果たすことはなく、行政政府主導の政治が行われた (増原二〇一〇: Lust-Okar 2005; 伊能一九九三: Murphy

1999)。

第二に、三国ともに国民を慰撫するポピュリスティックな経済政策が長期にわたって採られてきたが、一九九〇年代以降、新自由主義的な経済政策が積極的に進められた結果、むしろ経済の歪みや不正が助長され、国民の間に強い不満を引き起こしたという点である。国営企業の民営化や規制緩和による巨額の外資流入は、それぞれの国で経済成長率を押し上げたが (Alexander 2010: 79-83; 山田二〇〇八: 二〇一―一五三)、同時に支配者とその親族、彼らに近い実業家や政府高官を潤すことにもなった (ニューズウィーク二〇一―清水二〇一―五三―五七)。経済の自由化は、政治権力を持つ者への富の集中や、非効率なビジネス・事業活動、汚職といった経済の歪みを助長した。そして、インドネシアにおいては経済危機を悪化させて国民生活の破綻を招き、チュニジアやエジプトにおいては失業者を増大させて経済的不公正を生み、国民の間に広く政府への強い不満と憤りを共有させることになった (小野二〇一―一六二)。

第三として、インドネシアとエジプトでは支配者が権力の座に就いてから三〇年を経て高齢となり、「世襲」の問題に直面していたことである。インドネシアではスハルト大統領の長女が、エジプトではムバラク大統領の次男が、それぞれ父親の権力を引き継ぐべく、その手続きを進めて

いた。しかし、インドネシアとエジプト双方において世襲の問題は、独裁者を支える支持基盤——与党と軍——の内部に軋みを生んだ。インドネシアでは一九九〇年代前半、スハルトの長女が与党内で影響力を拡大し始め、彼女に近いグループが党内で台頭したが、他方で彼女と距離を置く、与党内グループは重要なポストから外され、不満を抱くようになった（増原二〇一〇・一九三—一九六）。同じ時期、エジプトでもムバラクの次男が大統領職の継承を視野に入れて与党内で影響力を拡大していたが（鈴木二〇〇三・四九）、やはりそれによって党内の古参の政治家が脇に追いやられることになった。また、大統領次男の民営化政策を快く思わない陸軍は次第に大統領と距離を置くようになった（ホサム二〇一一・一一三—一一四）。大統領権力の継承をめぐる生じた体制内部の亀裂は、政変が始まると同時に顕在化し、体制崩壊の一因となった。

最後に、強権的な支配、経済の歪みや不公正、権力継承の問題は国民の間に政府に対する強い不満を引き起こしたが、政府による長年にわたる弾圧と懐柔策によって、国民の不満を代弁できる有効な反対勢力が存在しなかったことである。政府に異議申し立てを行うことのできる政治組織の不在は、国民を直接行動へと駆り立てることになった（横田二〇〇五／二〇〇六・四—四三・鈴木二〇一〇／二〇一一・五六—五七）。権力者への富の集中や経済的不公

正に対する国民の忍耐が限界にまで達し、あるいは経済危機によって国民生活が窮乏し、にもかかわらず支配者が権力を自らの子どもに継承させることを企図し、権力の継承が目前に迫るなかで政変は起こったのであった。

2 民主化運動と政変過程における共通点と相違点

民主化運動の共通点としてあげることができるのは、運動が特定の組織や指導者に率いられたものではなく、またイデオロギー色も宗教色も希薄であったということである。個人やグループは緩やかに連帯しながらデモに参加し、デモや集会は平和的に行われた。この点において、チュニジアとエジプトの政変と一九九八年のインドネシア政変とはきわめて類似している。

また、チュニジアやエジプトの政変では民主化運動の要求が大統領退陣の一点に絞られたが（酒井二〇一一・四一）、この点でもインドネシアの政変と共通している。大量の人々をデモに動員するためには、運動の目的を単純化する必要がある（藤原二〇一一）。チュニジアとエジプトの政変では大統領退陣に要求を絞ることで多様なグループ・個人を結集させることに成功し、同時に標的が大統領一人に絞られたことで、他の権力アクター、とくに軍との

対決を避けることができた。インドネシアの政変でも、改革運動が始まった当初はさまざまな改革要求が出されたが、そうした改革要求は政変の進行過程で次第に大統領即時退陣要求へと収斂していった。要求を大統領退陣に絞ったことで、改革勢力は与党内のタカ派や軍との対立を避けながら政変を収束させることができた。

では、インドネシアとチュニジア、エジプトの政変プロセスにおける相違点は何だろうか。それは対話・交渉の有無である。

チュニジアとエジプトの政変では、フェイスブックやツイッターといったIT技術に基づく政治動員のツールによつて短時間のうちにきわめて多くの人々に動員を呼びかけることが可能となり、両国における政変プロセスはインドネシアの政変より「短縮」された。インドネシアで改革運動が開始されてからスハルトが辞任を発表するまで約二ヵ月強を要したのに対して、チュニジアとエジプトではほぼ三週間で大統領を亡命もしくは辞任に追い込んでいる。そして、このIT技術に基づく短時間での大規模動員は、チュニジアとエジプトにおいては民主化勢力に有利に作用した。政変プロセスが長引けば、運動内部に亀裂が生じる可能性があり、また政権側に主導権をとり返すための時間を与えてしまいかねないからである。

しかし、短時間での大規模動員によるデモが可能になっ

たことで、民主化勢力と政権側との間で対話や交渉の機会は失われることになった。民主化勢力にとっては、動員力が大きければ弾圧のリスクはより小さくなり、対話の必要性を感じることなく政権側に圧力をかけ続けることができるからである。他方、インドネシア政変では、政変の最終局面においては国会議事堂に学生を中心とする数万人規模の人々が集まったが、エジプトのタハリール広場のような広い場所に三週間にわたつて一〇万人規模の大群衆が集まることはなかった。数の力で圧倒するほどの動員力はインドネシアの改革勢力にはなく、ゆえに彼らは運動を始めただちから政権側との対話の必要性を感じていた。

対話・交渉の有無を決めるのは動員力の規模だけではない。民主化勢力と政権との間にチャネルがなければ対話は行われないし、互いの間で一定の信頼感を構築することができなければ、対話が行われても効果はあまりない。インドネシア政変で改革勢力と政権側との間で対話や交渉が行われたのは、与党内に改革勢力と同じ学生団体やイスラーム団体に所属していた幹部や議員が少なからず存在していたからであった。こうした与党幹部・議員は大統領の親族とは距離を置くグループであり、ゆえに大統領の長女による影響力の拡大に伴って党内では周辺化されつつあった。改革運動が始まると彼らは改革勢力との対話に動き、改革勢力と結び付くことで政治的な巻き返しを図ろうとした。

政治改革の具体的な中身について話し合いながら改革勢力との連携を強めつつ、最終的にはスハルト大統領の即時退陣で合意した。こうした対話・交渉のチャネルがあったことで体制内部に賛同者を得ることのできたインドネシアの改革勢力は、それほど大きな動員力を持たなかったにもかかわらず、スハルト体制を崩壊へと導くことに成功したのであった（増原二〇一〇：二二一―二五五）。

チュニジアとエジプトの政変では、民主化勢力と与党との対話・交渉はほとんど行われなかったと見られる。チュニジアでは与党幹部はベン・アリ大統領に近い軍・内務省出身者やテクノクラートで占められ、大統領に対する党の独立性は小さかった（Waltz 1995: 61；Murphy 1999: 169-170）。エジプトにおいてはムバラク大統領の次男と彼に近いグループが与党内ですでに権力を固めており（ホサム二〇一〇：一四）、民主化勢力にとって与党幹部は交渉できる相手ではなかった。若干ながらも対話は、副大統領ら政府高官と野党・ムスリム同胞団との間で行われたが、民主化勢力の中核グループは対話を「政権との取引であり、容認し難い」と非難し、ムバラク退陣まで対話が進展することはなかった。

3 政変の収束局面における相違

平和的な市民のデモが長期政権の支配者を辞任・亡命させたという点で、インドネシア、チュニジア、エジプトの政変は共通していた。同時に、強権支配を倒した民主化勢力が支配者に替わって自ら統治権力を握ることはなかったという点でも、三国の政変は共通している。政変を主導した民主化勢力の目的は大統領を退陣させることにあり、権力を握ることはなかったからである。チュニジアやエジプトの民主化運動は、特定の組織やリーダーシップに率えられることもなく、「主役はフェイスブック」といえるくらい、政変は「顔の見えない革命」であった。その点ではインドネシアも大きく変わるところはない。

政変前、いずれの国においても既存の野党勢力は議席や資金の面で与党や政府に依存する自立性の低い存在であった。また、国民の支持を得ていた大衆的なイスラーム団体は政治活動を禁じられていた。既存の政党や団体の政治的影響力が限られ、「にわか動員」された民主化勢力にもリーダーシップが不在であったということは、強権支配が倒れても政権担当能力のある代替勢力がないことを意味した。

しかし、政権担当能力のある代替勢力の不在という点では共通しながらも、三国は大統領退陣に際して異なる道を歩むことになった。インドネシアにおいては、政変過程で改革勢力と与党内グループとの間で連携が構築され、両者は政治改革と大統領即時退陣で合意した。そして、この合意に基づいて国会は大統領に対して辞任を勧告し、国会の大統領辞任勧告を受けて与党幹部を含む一四人の経済閣僚が一斉に辞任した。これによってスハルトは辞任を余儀なくされた。スハルト大統領が辞任した後、ハビビ副大統領が大統領職を引き継いだ。改革勢力はスハルトの取り巻きの一人と見られていたハビビが権力を継承することを容認した。スハルトの取り巻きではあったものの、ハビビは改革勢力と連携して大統領即時退陣へと動いた与党グループに属していたからである。ハビビ新内閣は大統領退陣を支持した与党グループのメンバーで構成されることになり、インドネシアではスハルト辞任後の民主化過程において旧与党が中心となって、改革勢力との協力関係を維持しながら政治改革が進められることになった。

チュニジアでもベン・アリ大統領が亡命した後、いったんはベン・アリ政権下の与党であった立憲民主連合の幹部が権力を引き継いだ。しかし、ベン・アリとその前任者であるブルギバ (Habib Bourguiba) の二人の支配者を五〇年以上支えてきた与党が引き続き権力を握ることに国民は

強く反発した。一九八七年にベン・アリがブルギバ大統領を失脚させて権力の座に就いた際、チュニジアでは一時的に民主化の機運が訪れたが、与党がベン・アリ大統領とともに自らに有利な選挙制度をつくったことで一党支配は維持され、結果として民主化を挫折させたからである (私市二〇〇四・一八七―一八九)。この苦い経験から学んだチュニジア国民は、ベン・アリ亡命後もデモを継続し、首相ら閣僚が与党から離党してもまだデモは収まらなかった。結局、旧与党幹部だった首相・閣僚が辞任し、与党出身者ではない学者やテクノクラートから内閣が構成されることになり、さらに裁判所からも立憲民主連合に対して解党命令が出されたことで政治情勢はようやく落ち着きを取り戻した。憲法制定議会選挙にも与党幹部経験者は立候補できないといった措置がとられた。つまり、チュニジアでは旧権力アクターを一掃しながら新しい政治制度のルールづくりが進められており、スハルト辞任後に旧与党が民主化勢力と協議しながら新しい政治制度のルールづくりを進めたインドネシアとは異なっている。政変の収束局面でこうした相違が生まれたのは、インドネシアとチュニジアにおいて政変過程で与党がとった行動、与党が果たした役割が異なっていたからであった。そして、こうした与党の行動や役割を決めたのは、旧政権下での大統領と与党との関係、与党と国民との関係であった。

エジプトの政変過程では収束局面で陸軍が「調停者」として現れることになった。民主化勢力がムバラク大統領の退陣を求め、ムバラクがなかなかそれに応じない状況で、それまで中立的な立場をとってきた軍がムバラクに引導を渡す形で彼を退陣させたが、軍は民主化勢力に統治権力を引き渡すこともなかった。つまり、双方を譲歩させて混乱を收拾するという形で「調停」を行いつつ、自ら政治の実権を握ったのである。エジプトの軍がこうした役割を果たすことができたのは、エジプト国民の間に軍に対する一定の信頼感があったからである。

インドネシアでは軍がこのような役割を果たすことはなかった。インドネシアにおいて軍は対外防衛というよりは国内の治安維持を担ってきた。とくにスハルト政権下では国民に対する抑圧機構として機能し続けた。ゆえに、軍内には「改革派」と目される将校も一部には存在したが、国民の間で軍に対する信頼は薄かった。また、スハルト大統領による軍の掌握力は強く、軍が大統領に対して自立的に行動する余地はエジプトよりも小さかったと考えてよい。

エジプトについては、空軍出身であるムバラク大統領の陸軍に対する掌握力は制約されていたのではないか、あるいは軍がムバラクの次男が進める経済政策を快く思っていないなどではないかとの指摘がある（鈴木二〇一〇一・二・サム二〇一〇一・二一四）。加えて、エジプトにおいては対

外防衛を担う軍と治安維持を担う治安警察の役割分担が明確であり（Brooks 1998: 3940）、国民の恐怖と憎悪の対象は後者であった。政変過程においても国民に銃を向けることに抵抗を示したエジプト軍は、国民から信頼を勝ち得ることになった。つまり、インドネシアとエジプトにおいて、軍と大統領との関係性、および軍と国民との関係性がそれぞれ異なっていたことが、政変の収束局面での軍の役割の相違をもたらしたといえる。

とはいえ、エジプトにおける軍は歴代大統領を輩出してきた「キングメーカー」である。国内に多くの軍系企業を所有するという意味でも、旧政権下で利益を享受する立場にあった。前述した通り、軍内にはその既得権を損なう大統領次男の経済政策に異論があったといわれており、軍にとってみれば政変は有力な次期大統領候補であったムバラクの次男を排除する良い機会であったと見ることもできよう。つまり、政変における軍の「調停者」としての役割は、表向きは「国家・国民のため」であったとしても、あくまで軍の利益に適うものであったから果たされたと考えられるのである。権力を掌握した軍最高評議会は民主化勢力の代表者と協議を重ねながら憲法改正案を作成し、大統領選挙や総選挙の準備を進めている。民主化路線が軍の利益に抵触しないかぎり、この協力関係は今後も継続するだろう。しかし、民主化と軍の組織的利益との間に齟齬が生

じた場合には両者の協力関係に変化が生じ、それが民主化過程にも負の影響を及ぼすことになり得る。

チュニジアと同様、エジプトにおいてもムバラク政権下の与党・国民民主党を排除する形で新しい政治制度づくりが進められている。政変過程で与党内では国民から反発が強かった大統領次男と彼の側近である党幹部が失脚した。しかし、それでも三〇年以上にわたり与党としてサダト、ムバラク両政権を支えてきた国民民主党に対する風当たりは強い。

チュニジアとエジプトにおいては、大統領退陣後に旧与党の解体や政治からの排除、前大統領とその親族、人権侵害に関わってきた治安機関の幹部に対する訴追が進められている。「正義の回復」に向けたこうした動きが両国の民主化過程にどのような影響を及ぼすかはまだ不透明であるが、インドネシアでは民主化過程で何度か試みられたスハルト訴追の動きが政治の不安定化をもたらしたという経験がある。訴追手続きが始まるたびにテロ事件が起こったり、地方の紛争が激化したのである(村井二〇〇一・七八―九四)。インドネシアの民主化過程については、旧権力アクターの大部分が残ったことで民主化プロセスが鈍化したとの指摘がしばしばなされたが、旧権力アクターの排除や訴追が必ずしも民主化プロセスをスムーズにするとは限らない。彼らを訴追し、排除しようとする動きが、逆に抵

抗や報復を招き、政治を不安定化させて民主化プロセスにマイナスの影響を及ぼすこともあるからである。サミュエル・ハンチントン (Samuel Huntington) も、民主化過程における旧権力アクターの処遇の難しさを指摘する。ハンチントンいわく、旧政権時代の人権侵害については「訴追するべからず、処罰するべからず、許すべからず、そしてとりわけ、忘れるべからず」という態度が妥当であるという(ハンチントン一九九五・二〇四―二二三)。この指摘については議論の余地があるものの、いずれにせよ旧権力アクターの扱いは難しい問題であるといえよう。

おわりに

チュニジアとエジプトの政変が起こった当初、インドネシア研究者の多くは、筆者も含めて、インドネシア政変との類似性に注目した。政権の支配構造、デモや運動の性格、そして大統領退陣の経緯まで、三国の政変には共通する部分が多かったからである。しかし、実際に比較分析を行う過程で明らかになったのは、むしろ三国の政変の相違であり、とくに収束局面での違いであった。こうした相違が生まれたのは、旧政権下において与党・軍と大統領、与党・軍と国民との関係性がそれぞれ異なっていたからであ

る。そして、収束局面で生じた相違は、その後の民主化プロセスにも影響を与えている。

インドネシアでは、政変過程で改革勢力と協力関係を結ぶことのできた旧与党グループが統治権力を引き継ぎ、その後しばらくの間、民主化移行プロセスを主導した。チュニジアでは、いったん権力を引き継いだ旧与党勢力が国民の強い反発を受けて政治過程から排除され、明確なリーダーシップが不在の状態では旧与党・政権関係者以外の個人やグループが集まって移行プロセスが進められている。エジプトでは、軍が統治権力を引き継ぎ、民主化勢力との協力に基づきつつ、軍主導で移行プロセスが進んでいる。

チュニジアとエジプトでは、長年にわたり強権支配を支えてきた旧与党が政治から排除されたことで、選挙制度と政党制度の改革に直接的な利害を持つ彼らが制度改革に関わることができなくなり、より民主的な改革の実現が期待されている。しかし、旧体制下で長期間にわたりパトロネジを社会の隅々にまで張り巡らせてきた旧与党を政治から排除することは、社会を不安定化させるリスクを伴うものであることも理解しなければならない。「正義の回復」を優先して旧権力アクターを一掃するにせよ、国民的和解を優先させるにせよ、民主化移行過程の舵取りはきわめて難しいものとなるであろう。

●参考文献

伊能武次（一九九三）『エジプトの現代政治』朝北社。

小野安昭（二〇一一）「なぜ、チュニジアから始まったのか？」

『現代思想』三九（四）、一五九—一六三頁。

私市正年（二〇〇四）『北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史』白水社。

酒井啓子（二〇一一）「エジプトの歓喜とリビアの悲劇——アラブの『民衆革命』はいつまで『新しく』あり得るか」『現代思想』三九（四）、四〇—四五頁。

清水学（二〇一一）「グローバル化とアラブ世界の激動」『現代思想』三九（四）、五二—五七。

鈴木恵美（二〇〇三）「エジプトにおける政権与党・国民民主党の組織体系」『現代の中東』三五、四四—五五頁。

鈴木恵美（二〇一〇/二〇一一）「ムバラクのエジプト——その治世における変化」『中東研究』二、五五—六三頁。

鈴木恵美（二〇一一）「エジプト革命後の新体制形成過程にみる軍の役割」『地域研究コンソーシアム「地域の知」シンポジウム「中東から変わる世界」』（二〇一一年四月一七日、京都大学）。

ハンチントン、サミュエル（一九九五）『第三の波——二〇世紀後半の民主化』坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳、三嶺書房

(Samuel Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Oklahoma: University Oklahoma Press, 1991)。

藤原帰一（二〇一一）「前衛なき革命——東南アジア政変と中東」『地域研究コンソーシアム「地域の知」シンポジウム」中

東から変わる世界」(二〇一一年四月二六日、京都大学)。

ホサム、ダルウィッシュ(二〇一二年)「エジプトにおける民衆運動と政治社会の構築」『現代思想』三九(四)、『一〇八一—一七頁。

増原綾子(二〇一〇)『スハルト体制のインドネシア——個人支配の変容と一九九八年政変』東京大学出版会。

村井吉敬(二〇〇二)「地方騒乱を考える——マルク騒乱の背景」財団法人国際金融情報センター『インドネシア政治・社会・経済の現状と見通し』七八—九四頁 (<http://warpanl.go.jp/info:ndjip/pid/1022127/www.mof.go.jp/jouhou/kokin/youso/you016j.pdf> 二〇一〇年六月二七日)。

山田俊一(二〇〇八)「経済発展と貧困削減——ムバーラク・プログラムを中心に」山田俊一編『エジプトの政治経済改革』アジア経済研究所、一一五—一五四頁。

横田貴之(二〇〇五／二〇〇六)「エジプトにおける民主化運動——ムスリム同胞団とキフヤー運動を中心に」『中東研究』二、三七—五二頁。

Alexander, Christopher (2010) *Tunisia: Stability and Reform in the Modern Maghreb*. London and New York: Routledge.

Brooks, Risa (1998) *Political-Military Relations and the Stability of Arab Regimes*. London: International Institute for Strategic Studies.

Lust-Okar, Ellen (2005) *Structuring Conflict in the Arab World: Incumbents, Opponents, and Institutions*. Cambridge: Cambridge University Press.

Murphy, Emma (1999) *Economic and Political Change in*

Tunisia: From Bourguiba to Ben Ali. London: MacMillan Press.

Waltz, Susan (1995) *Human Rights and Reform: Changing the Face of North African Politics*. Berkeley: University of California Press.

〈雑誌〉
『ニューズウィーク』(二〇一二年)「超マフィア国家チュニシアの悲劇」(二月二日)、三三—三四頁。

(ますはさ・あや)／垂細亜大学国際関係学部)